

長崎県の盲・ろう、養護学校の性教育実施状況に関する調査

宮原 春美¹⁾・相川 勝代²⁾

要 旨 障害児・者のセクシュアリティ確立の課題について検討するため、長崎県下の盲・ろう、養護学校18校の小学部、中学部、高等部を対象に性教育の実施状況を調査した。

その結果、児童・生徒を対象として性教育が実施されていたのは全体で21学部（58.3%）であり、学部があがるにつれ実施率は上昇していた。保護者を対象とした性に関する指導や講演などに対する保護者からの要望があるにも関わらず、保護者への性に関する指導、講演等を実施していたのは5学部（13.9%）であった。

障害児・者がセクシュアリティを確立し、望ましい性行動がとれるためには、医療、教育の立場から、家族をはじめとした彼らに関わる人々に正しい情報の提供と偏見を取り除くための支援をする必要がある。

長崎大医療技短大紀 13: 159-162, 1999

Key Words : セクシュアリティ, 障害児・者, 障害観, 性教育

はじめに

近年、ノーマライゼーションの理念の浸透に伴い、障害児・者のセクシュアリティを人権としてとらえる視点が広がっている¹⁾。彼らのセクシュアリティを育み、確立するという面の援助に目が向けられ、障害児・者に対する性教育の必要性や重要性が認識されるようになってきた²⁾³⁾⁴⁾。

障害児・者のセクシュアリティ確立に影響を与える要因としては、障害児・者自身の知的能力、対人関係能力や性成熟度の他に教育的要因、社会的要因、家族要因が考えられる⁵⁾。

障害児・者が健康的なセクシュアリティを確立し、望ましい性行動がとれるためには、障害児・者と家族のセクシュアリティ確立の課題を明らかにし、看護介入を行う必要があると考える。

そこで障害児・者のセクシュアリティ確立と看護介入の課題を検討するための基礎資料として、長崎県の盲・ろう、養護学校における性教育実施状況を調査した。

研究方法

調査対象は長崎県下の盲・ろう、養護学校18校である。

調査方法は郵送法による質問紙調査を実施し、各学校の小学部、中学部、高等部それぞれの学部主事に回答を依頼した。

調査内容は児童・生徒を対象とした性教育の実施状況とその課題、保護者を対象とした性に関する指導・講演の実施状況とその課題などについてである。

調査期間は平成11年3月13日から4月15日である。

結 果

1. 対象の背景

回答があったのは18校中16校（回収率88.9%）で、そのうち有効回答のあった15校（36学部）を今回の分析の対象とした。学部と校種の内訳は表1の通りである。

表1. 学部と校種の内訳

	盲学校	ろう学校	知的障害	肢体不自由	病弱	合計
小学部	1	1	7	3	2	14
中学部	1	1	7	3	2	14
高等部		1	5	1	1	8
合計	2	3	19	7	5	36

2. 性教育の実施状況

児童・生徒に対して何らかの形で性教育を実施していたのは、全体では21学部（58.3%）であった。これを学部別に見ると小学部では5校（35.7%）、中学部では8校（57.1%）、高等部では8校（100%）と学部進行にともなって実施率は上昇していた。

保護者に対する性の指導、講演の実施状況では、わずかに5学部（13.9%）で実施されているだけであった（図1）。

校種別の実施状況では、児童・生徒に対してろう学校では3学部とも実施されており、病弱では4学部（80%）、知的障害10学部（52.6%）、盲学校1学部（50%）、肢体不自由2学部（42.9%）の実施率であった。保護者を対象としたものでは知的障害の5学部（26.3%）のみで実施されていた。

1 長崎大学医療技術短期大学部看護学科

2 長崎大学教育学部学校教育講座

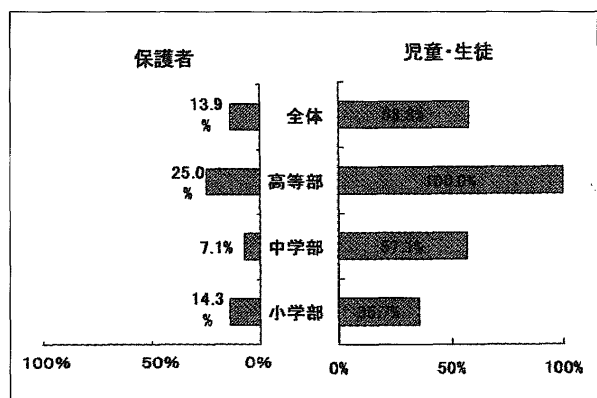


図1. 学部別性教育の実施状況

3. 児童・生徒に実施されている性教育の概要

実施対象は各学部とも男女ともに実施されていた。指導時間枠としては小学部では日常生活指導の一環としてであったが、中学部、高等部では教科として実施されており、担当者も学級担任から保健体育の教科担任となっていた(表2)。

表2. 性教育の概要

	小学部	中学部	高等部
実施対象	男女ともに	男女ともに	男女ともに
指導時間枠	日常生活指導として	教科として	教科として
指導形態	個別指導	学年単位 学級単位	学級単位 発達グループ
指導担当者	学級担任	学級担任	教科担任 (保健体育)
教材・教具	市販図書 自作教材	ビデオ、スライド 自作教材	ビデオ、スライド 自作教材 教科書

4. 児童・生徒に実施されている性教育の内容

性教育の内容を表3に示した。小学部では身体の種類、清潔や二次性徴などであるが、中学部では学部が進行するにつれ一般的な知識、大人の体への発達、対人関係・社会についてが加わり、高等部では妊娠・出産などを含めた性に関する全体的な内容となっていた。

5. 児童・生徒に対する性教育の成果

実施された性教育の成果については、成果があったとしたところが13学部(61.9%)、どちらともいえないとしたところが7学部(33.3%)であった。成果の具体的な内訳では、「児童・生徒が自分の身体に対する知識をもった」が11学部(84.6%)、「児童・生徒が自分を大切にできるようになった」が6学部(46.2%)、「問題行動が減少した」が4学部(30.8%)、「児童・生徒とのコミュニケーションがとりやすくなった」が3学部(23.1%)であった(図2)。

表3. 性教育の内容

	小学部	中学部	高等部
生まれた時のこと		○	○
身体の種類	○	○	○
身体の種類	○	○	○
身体の種類	○	○	○
男子の身体の種類 女子の身体の種類		○	○
二次性徴	○	○	○
初経、月経		○	○
精通、射精		○	○
マスターベーション			○
友情、愛情	○	○	○
男女交際		○	○
家族について	○	○	○
結婚について		○	○
性交			○
避妊			○
妊娠、出産			○
人工妊娠中絶			○
AIDS		○	○
性被害、加害		○	○
その他	○		

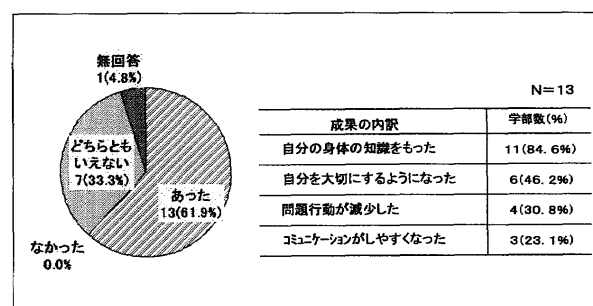


図2. 児童・生徒に対する性教育の成果

6. 児童・生徒の性教育を行う上で困難なことの有無

児童・生徒の性教育を行う上で困難な事はないかを問うたところ16学部(76.2%)が有りと回答していた。その困難の内訳は「児童・生徒の個人差が大きく教育がしにくい」が13学部(81.6%)と最も多かった。その他の理由では、「教材・教具がない」が8学部(50%)、「時間が十分にとれない」が6学部(37.5%)、「考え方がわからない」「教育方法がわからない」がそれぞれ3学部(18.8%)であった(図3)。

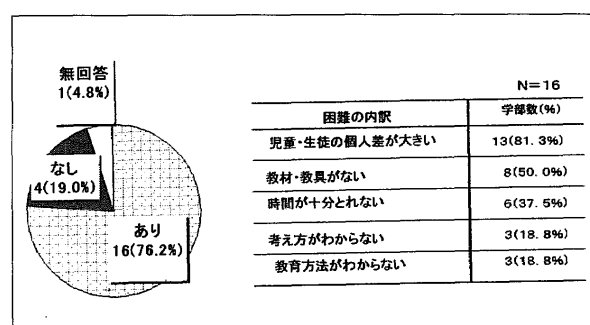


図3. 児童・生徒の性教育を行う上での困難の有無

7. 児童・生徒に対する性教育を実施していない理由

児童・生徒の性教育を実施していないのは15学部(41.7%)であった。その理由として「教育課程への位置づけができない」が4学部(26.7%)、「保護者の合意が得られない」「考え方がわからない」がそれぞれ4学部(26.7%)であり、「児童・生徒の個人差が大きい」「必要性がない」が2学部(13.3%)であった(表4)。

表4. 児童・生徒に対する性教育を実施していない理由

N=15	
理 由	学部数(%)
教育課程への位置づけができない	4(26.7%)
保護者の合意が得られない	4(26.7%)
考え方がわからない	4(26.7%)
児童・生徒の個人差が大きい	2(13.3%)
必要性がない	2(13.3%)

8. 保護者を対象とした性に関する指導、講演などの実施状況

保護者を対象に性に関する指導、講演などを行っているのは5学部(13.9%)にすぎなかった。内容は希望する保護者や学級懇談会に出席した保護者を対象に第二次性徴や思春期の対応、月経などについて養護施設園長や教師によってなされていた。現在は実施していないが、将来的には性に関する専門的知識をもった学外の講師によって、性に関する考え方や具体的な内容について指導を受けたいとする意見が多く聞かれた。

保護者に対して性に関する指導や講演などを実施していないのは31学部(86.1%)であり、その理由としては「時間が十分とれない」「必要性を感じない」「保護者が必要性を感じていない」「性に関する考え方がわからない」などがあげられていた。

しかし、保護者を対象とした性に関する指導や講演に対する保護者からの要望は、それぞれ5学部(13.9%)、

7学部(19.4%)からあり、保護者の要望と学校の対応にはギャップがみられた。

考 察

通常教育では1992年に小学校、1993年に中学校、1994年に高等学校の学習指導要領が改訂されたことによって、性教育が明確に位置づけられ、内容の差はあるにせよ性教育は各学校で保健や理科といった科目の中で実施されているのに比較して、長崎県下の養護学校における児童・生徒に対する性教育は約半数の学部で実施されているのみであった。児島ら⁶⁾の全国調査では実施率は55.8%であり、その他の全国調査ともほぼ同様の結果であった⁷⁾⁸⁾⁹⁾。

また、学部の進行に伴い実施率は上昇し、特に高等部では全学部で実施されていた。これは、小学部、中学部、

高等部と生活年齢の上昇によって第二次性徴の発現を中心とした児童・生徒の性的発達が見られ、それに伴って性的問題行動も発現するためと考えられる。また高等部では卒業後の生活など社会生活への適応が考慮されるため、性教育の実施率が特に上昇するものと思われる。

児童・生徒に対して性教育を実施している学部ではほとんどが性教育を開始してから5年以上経過し、さらに今後も継続していく予定があると回答していた。性教育が教育課程として定着している事が伺われた。

障害児・者のセクシュアリティ確立に影響を及ぼす要因として家族要因があげられ、特に性に対する一般的な態度や障害児・者の性に対する態度が大きな影響を与えている⁵⁾が、養護学校の教育では保護者に対する支援がほとんどなされていなかった。

児童・生徒に対する性教育の概要では、指導時間枠が小学部では日常生活指導の一環としてというものであったが、中学部、高等部では教科として実施されていた。これは教育課程全体の違いを反映したものとも考えられるが、「性教育」について日常生活指導の一部としてのそれから、科学的認識に基づく内容へと展開されていることの反映とも考えられる。

また、性教育の内容においても小学部では身体に関する部分的な内容から、学部が進行するにつれ一般的な知識、大人の体への発達、対人関係・社会について、妊娠・出産などに性に関する全体的な内容で徐々に広い範囲の教育がなされていた。

実施された性教育の成果として、「児童・生徒が自分の身体に対する知識をもった」、「児童・生徒が自分を大切にするようになった」など短期的にみえやすい成果があげられていたが、これらとともに「自立教育」の視点に立った長期的な成果も考えられなければならない。また、性教育は性的な問題行動に対応するだけの教育であってはならないと藤井¹⁰⁾、児島ら⁶⁾は述べているが、今回の調査では「性的問題行動が減少した」も成果としてあげられており、性的問題行動が減少することも性教育の結果として期待されて良いのではないかと考える。

児童・生徒に対して性教育を実施する上での困難については、「児童・生徒の個人差が大きく教育がしにくい」が最も多かった。児童・生徒の個人差については健常児の性教育でも困難な理由としてあげられるが、障害をもった児童・生徒についてはさらに個人差が大きく、教育方法の工夫が望まれる。

児童・生徒の性教育を実施していない理由として、「教育課程への位置づけができない」があげられていた。これは障害児の教育は、これまで適応主義が主流であり職業教育と体力作りを中心課題としてきたため¹¹⁾、「性に関する問題に対して自分で判断し、自分で考えたように自分らしく生きる」という視点が欠如しやすいものと考えられる。

保護者を対象に性に関する指導、講演などを行って

るのはわずかに5学部であったが、それ以上に保護者の要望は多く、学校の対応と保護者の要望にはギャップがみられた。

障害児・者のセクシュアリティの確立を阻むものとして、家族や医療・福祉・教育など障害児・者に関わる人たちの性に関する偏見や知識・情報の不足があげられ、「障害者にとって性はよけいなもの」という考え方や、「障害児・者は性衝動をコントロールしにくい」といった誤った考え方¹²⁾がある。このような障害観やセクシュアリティは、障害児・者のセクシュアリティの確立に大きく影響するものと思われる。

従って、障害児・者がセクシュアリティを確立し、望ましい性行動がとれるためには、医療、教育の立場から、家族をはじめとした彼らに関わる人々に正しい情報の提供と偏見を取り除くための支援をする必要がある。

文 献

- 1) 山本直英：性の人権教育論，明石出版，東京，26-30，1991.
- 2) 大井清吉：性の権利. Human Sexuality, 3, 26-30, 1991.
- 3) 許美苑：知恵遅れの子の性教育—日本と台湾の比較—，障害児教育研究, 21:76-79, 1985.
- 4) 任海園子：障害児の性教育の到達点と課題，障害児問題研究, 25 (4):297-304, 1998.
- 5) Ann Craft, Michael Craft編著，田川元康監訳：精神遅滞児（者）と性教育，岩崎学術出版社，東京，1987, pp91-110.
- 6) 児島芳郎：全国調査にみる性教育の現状と課題，障害者問題研究, 25 (4)：314-321, 1998.
- 7) 林隆，市山高志，西川美希，古川漸，木戸久美子，内山和美：発達障害児に対する性教育の取り組み，障害者問題研究, 25 (4)：322-329, 1998.
- 8) 入谷仁士，木村龍雄：障害児学校における性教育の必要性について—養護・老・盲学校における教師および養護教諭を対象とした全国調査より—，思春期学, 17 (3)：351-359, 1999.
- 9) 児島芳郎，越野和之，大久保哲夫：知的障害児の教育に関する一考察—養護学校全国調査より—，奈良教育大学紀要, 45 (1)：201-216, 1996.
- 10) 藤井克美：聴覚障害児の性教育，障害者問題研究, 25 (4)：364-37, 1998.,
- 11) 人間と性教育研究所編：障害児の性教育．あゆみ出版，東京，1998, pp34-43.
- 12) Ann Craft, Michael Craft編著，田川元康監訳：精神遅滞児（者）と性教育岩崎学術出版社，東京，1987, pp 1 -41.